

婦人労働資料第92号

労働組合のなかの婦人

— 1961年 —

労働省婦人少年局

は し が き

婦人少年局では、例年婦人労働者の組織状況、組合における婦人の地位、組合の婦人対策、婦人部の活動状況等を解説した「組合の中の婦人」を刊行して、労使の方々の御参考に供して参りましたが、本年は統計数字にもとづき婦人労働者の組織状況を中心として紹介することになりました。

数字は主として労働省の労働組合基本調査(1961年)より求めましたが、その他の関係資料については各組合の方々の御協力をいただきました。ここに厚く御礼申し上げます。

ささやかな資料ですが、労使の方々及び婦人労働問題に関心をおもちの方々に御活用いただければ幸いです。

1962年8月

労働省婦人少年局

労働組合のなかの婦人

目 次

1 図 労働組合員数の男女別分布	1
2 図 年次別女子雇用者数および組合員数	2
3 図 年次別、男女別推定組織率	3
4 図 産業別、女子雇用者数と推定組織率の比較	4
5 図 男女組合員の産業別分布状況	5
6 図 産業別組合員数の男女構成割合	6
7 図 製造業における女子組合員数	7
8 図 製造業における男女組合員数の比較	8
9 図 主要労働組合における女子の割合	9

付 表

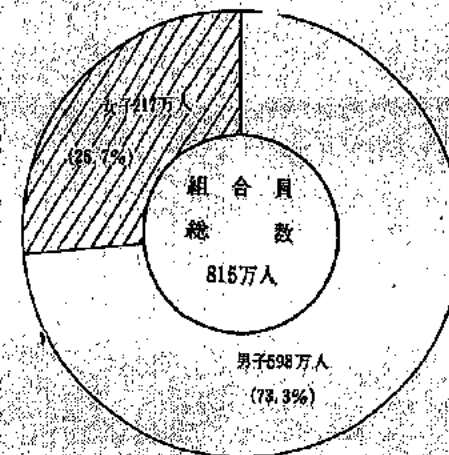
表 1 年次別、男女別労働組合推定組織率	10
表 2 産業別、男女別労働組合推定組織率	11
表 3 産業別単位労働組合数および男女別組合員数	12
表 4 製造業における女子組合員数の対前年増減状況	15
表 5 産業および組合員規模別単一労働組合数および組合員数	16
表 6 都道府県別労働組合数および男女別組合員数	18
表 7 都道府県別女子組合員の対前年比較	19

附 録

- 1 全国主要労働組合系統表.....21
- 2 全国主要労働組合婦人部，婦人対策部名簿一覧.....24

1 図 労働組合員数の男女別分布

—1961年6月—



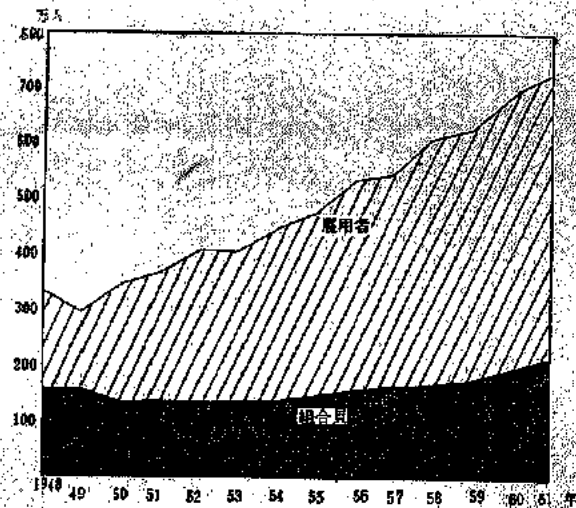
1961年6月現在、全産業の女子組合員数は217万人で、前年同期より23万人ふえており、1953年以来、女子組合員数の年間増加率として、最高を示した前年（1960年）を更に上廻っています。

男女の比率で見るとほぼ3対1となっていますが、女子の増加率は男子の増加率を幾分上廻ったため、全体に占める女子の割合は26.7%となり、前年より僅かながらふえています。

表1 年次別、男女別労働組合推定組織率

表3 産業別単位労働組合数および男女別組合員数参照

2 図 年次別、女子雇用者数および組合員数
(1948年～1961年)

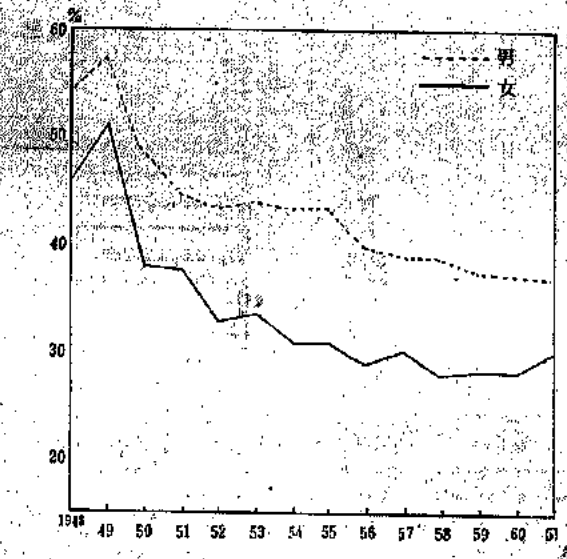


女子雇用者数と組合員数の推移をみると、雇用者の増加が若干上回り、1961年には727万人となり、前年同期より33万人の増加となつていきます。これは前年の69万人増加には及びませんが、前年に引きつづき増加をみた原因としては、産業界の高度成長及び技術革新等によつて、婦人の雇用が高まつた結果と考えられます。

組合員の方は1959年以来、ゆるいカーブで上昇しており、雇用者中に占める割合は29.9%と前年より2%近く上廻っています。

表1 年次別、男女別労働組合推定組織率参照

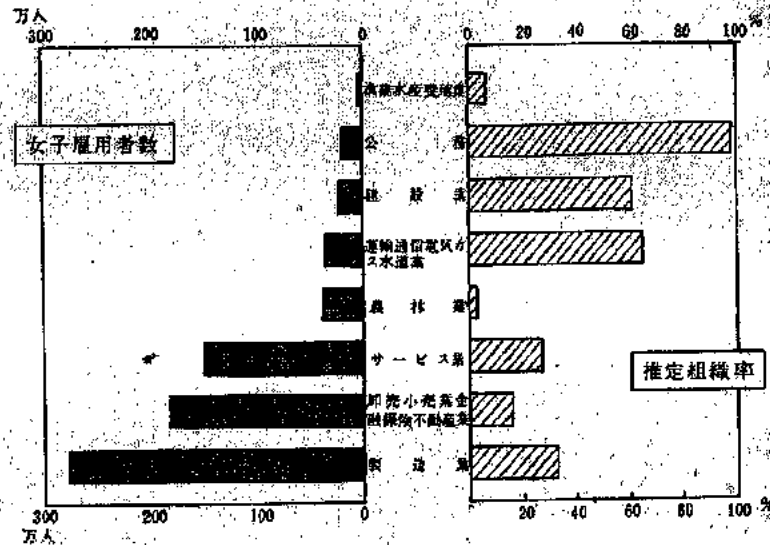
3 図 年次別、男女別推定組織率
(1948年～1961年)



労働組合の結成は、年々増加しているにもかかわらず、雇用労働者の伸びが著しいため、推定組織率は2、3年彷徨状態を辿っています。1961年6月には前年同期と比べて女子は1.9%の伸びを示し、男子は反対に0.3%と僅かながら低くなっています。

表1 年次別、男女別労働組合推定組織率参照

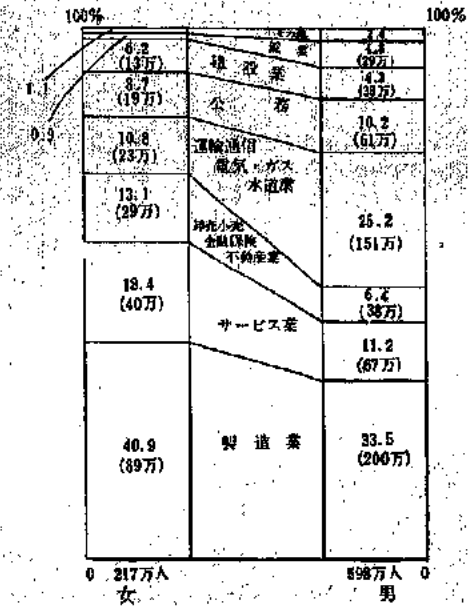
4図 産業別、女子雇用者数と推定組織率の比較
(1961年6月)



1961年の女子雇用者数とその組織状況を産業別にみると、女子の就業が最も多い製造業（277万）における推定組織率は32.1%，次いで卸売小売・金融保険・不動産業（182万）15.7%，サービス業（150万）26.7%と比較的低く、女子の少ない公務（19万）98%，運輸通信・電気ガス水道（36万）65.2%などが高率を示しています。

表2 産業別、男女別労働組合推定組織率参照

5図 男女組合員の産業別分布状況
(1961年6月)

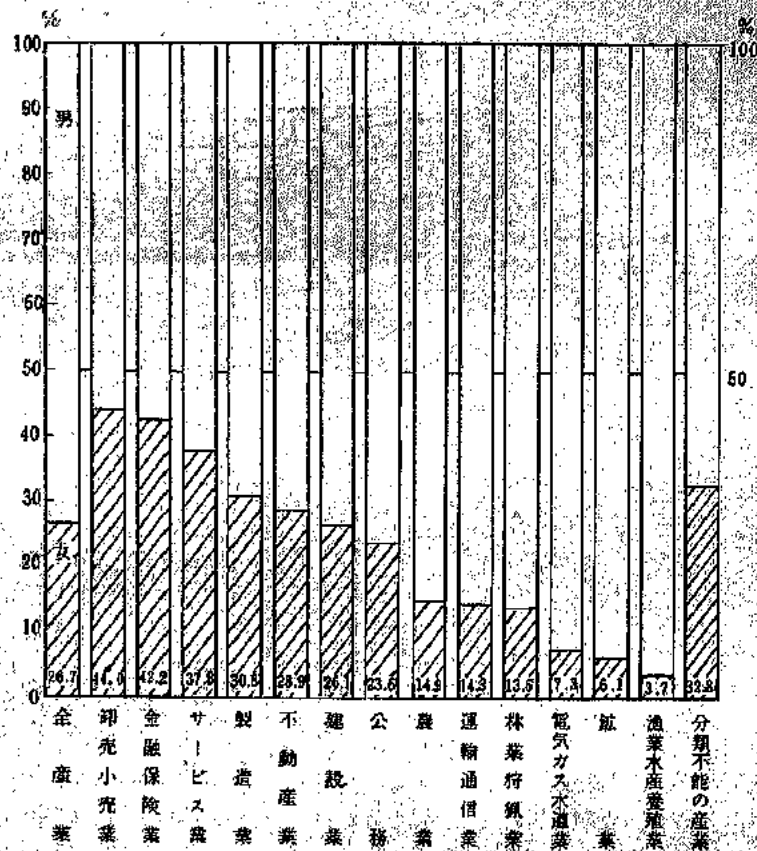


産業別に男女組合員の分布状況をみると、男女ともに製造業に最も多く、実数にすると女子は全体の40.9%，男子は33.5%，実数にすると女子89万人、男子200万人女子は前年同期を11万上廻っています。次いでサービス業の40万（18.4%）卸売小売・金融保険・不動産業29万（13.1%）運輸通信、電気ガス水道業23万（10.8%）の順となっており、いずれも前年より伸びを示しています。

表3 産業別単位労働組合数および男女別組合員数参照

6図 産業別組合員数の男女構成割合

(1961年6月)

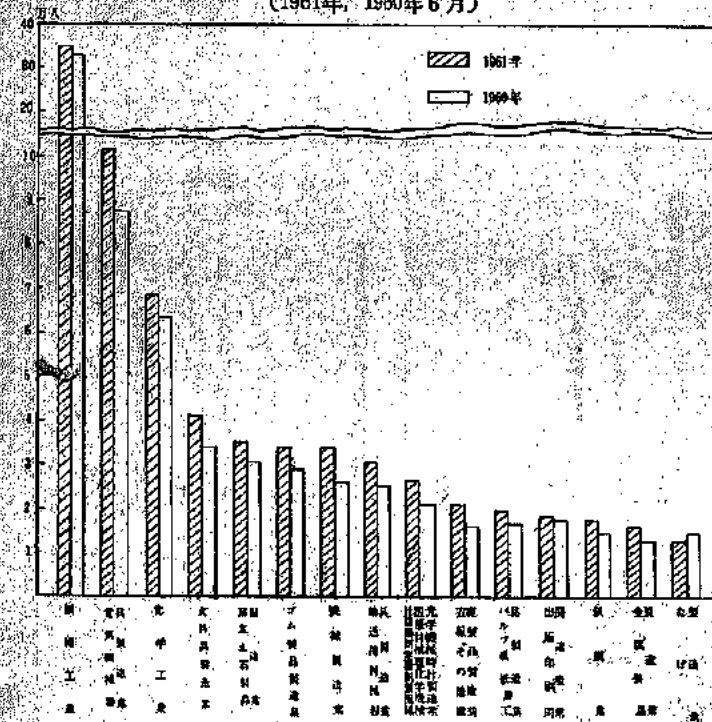


産業別に組合員中の女子の割合をみると、卸売小売業(4.4%)、金融保険業(42.2%)、サービス業(37.8%)は組合員の3分の1以上が女子となっていますが、とくに前年25.8%で4位にあつたサービス業が12%の上昇をみせて、前年4位の製造業をぬいていることが注目されます。

表3 産業別単位労働組合数および男女別組合員数参照

7図 製造業における女子組合員数

(1961年、1960年6月)



女子組合員数の半数近くが集中している製造業についてその内訳をみると、女子組合員は例年のとおり繊維工業(35万1千人)に圧倒的に多くなっています。

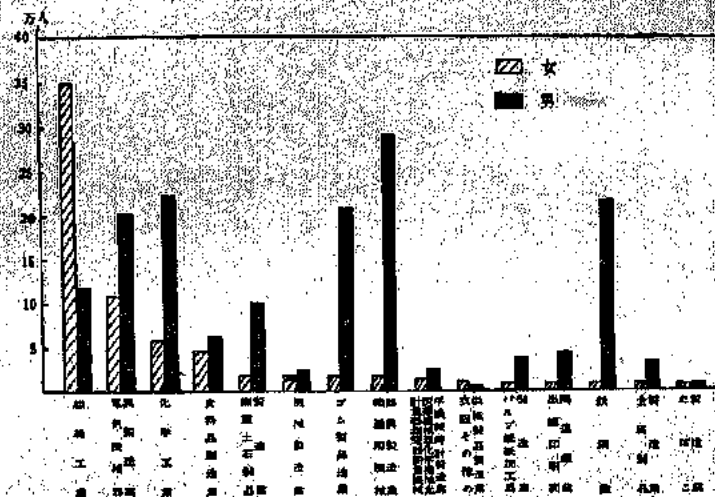
製造業全体としては、前年同期より11万2千人の女子組合員の増加をみており、皮革製造業(1万3千人)の1,466人及び武器製造業(274人)の83人減を除けば、全般的に増加しています。特に増加数の多い産業は電気機械器具製造業(11万5千人)の2万8千人増及び繊維工業(35万1千人)の2万4千人増等ですが、電気機械器具製造業が、従来増加数では常に第1位にあつた繊維工業の増加数を僅かながら、上回っているところに1961年の特色がうかがわれます。

表3 産業別単位労働組合数および男女別組合員数

表4 製造業における女子組合員数の対前年増減状況参照

8図 製造業における男女別組合員数の比較

(1961年6月)



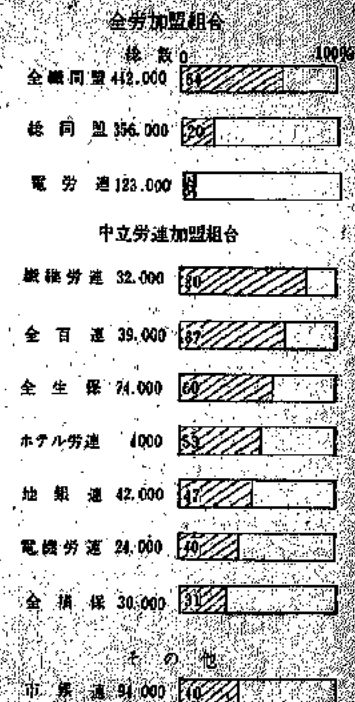
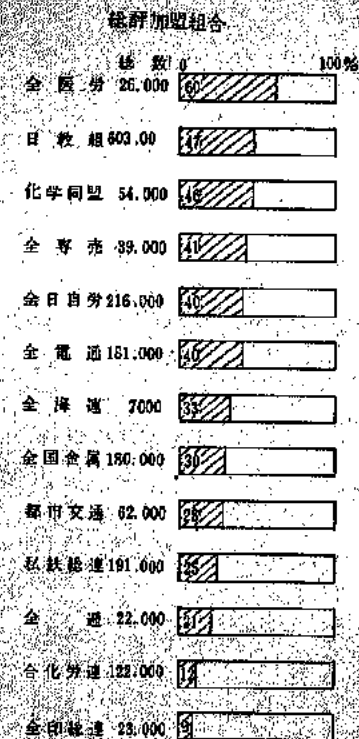
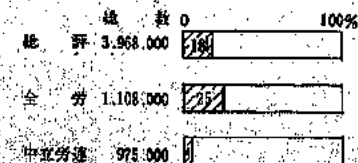
注: 製造業のうち女子組合員の多い産業をかき付た。

製造業全体における女子組合員数の割合は30.8%ですが、これを中分類別にみると、女子組合員数が男子組合員数より多いのは、繊維工業（全体の約72.1%）衣服その他繊維製品製造業（全体の75.8%）および煙草製造業（全体の53.6%）で、他の産業はいずれも男子組合員の割合が高くなっています。

繊維工業について女子組合員数の多い電気機械器具製造業は女子の割合が36.0%で、前年同期の34.6%を上回っています。

表3 産業別単位労働組合数および男女組合員数参照

9図 主要労働組合における女子の割合



注: 全国主要労働組合のうち女子の比率が比較的高いものをひろつた。

女子組合員の率は各組合事務局調による。

組合員総数は労働組合基本調査による。

付 表

表1 年次別、男女別労働組合推定組織率
(1948年～1961年)

性別	年 次	組 合 員 数	雇 用 者 数	推 定 組 織 率
女	1948年	151万人	330万人	45.7%
	1949	152	298	51.0
	1950	180	344	52.9
	1951	185	362	51.4
	1952	182	405	45.2
	1953	136	405	33.6
	1954	138	447	30.9
	1955	147	479	30.8
	1956	154	534	28.7
	1957	163	545	30.0
	1958	169	611	27.7
	1959	177	630	28.1
	1960	194	694	28.0
	1961	217	727	29.9
男	1948	503	929	54.1
	1949	513	894	57.3
	1950	447	910	49.1
	1951	433	974	44.5
	1952	440	1,017	43.2
	1953	448	1,023	43.8
	1954	460	1,064	43.3
	1955	471	1,087	43.3
	1956	482	1,219	39.5
	1957	497	1,283	38.8
	1958	519	1,346	38.6
	1959	531	1,424	37.3
	1960	557	1,510	36.9
	1961	598	1,635	36.6

注 (1) 組 合 員 数—労働省、労働組合基本調査
(2) 雇 用 者 数—総理府統計局、労働力調査
(3) 推定組織率—雇用者数に対する組合員数の割合である。

表2 産業別、男女別労働組合推定組織率
(1961年6月)

産 業 別	女			男		
	組合員数	雇用者数	推定組織率	組合員数	雇用者数	推定組織率
全 産 業	2,171,909	720,000	29.9%	5,979,207	16,890,000	36.6%
農 林 狩 猟 業	12,115	370,000	3.3	76,415	380,000	20.1
漁業・水産養殖業	1,837	30,000	6.1	47,362	160,000	29.6
鉱 業	18,784	0	—	290,110	420,000	69.1
建 設 業	133,803	220,000	60.8	378,252	1,420,000	26.6
製 造 業	889,980	2,770,000	32.1	2,002,468	5,890,000	34.0
卸売小売・金融保険・不動産業	285,758	1,880,000	15.7	383,266	2,910,000	13.2
運輸通信・電気ガス水道業	234,605	360,000	65.2	1,007,388	2,110,000	47.7
サ ー ビ ス 業	401,137	1,500,000	26.7	666,960	2,050,000	32.5
公 務	188,794	192,600	98.0	610,313	1,020,000	59.8
分類不能の産業	8,156	—	—	16,677	—	—

注 (1) 組合員数—労働省、労働組合基本調査
(2) 雇用者数—総理府統計局、労働力調査
(3) 推定組織率—雇用者に対する組合員の割合
※印—労働力調査は36年10月に改正された関係で雇用者数は暫定試算であるため公務の女子は誤差が大きいので、35年国勢調査を用いた。

表3 産業別単位労働組合数および男女別組合員数 (1)
(1961年6月)

産 業 別	組合数	組 合 員 数			
		総 数	女	男	総数に 対する女子 の割合
全 産 業	45,099	8,154,176	2,174,969	5,979,207	26.7
農 業	106	5,589	838	4,751	14.9
林 業、狩 猟 業	356	82,941	11,280	71,661	13.6
漁業、水産養殖業	129	49,199	1,887	47,312	3.7
鉱 業	1,033	306,894	18,784	290,110	6.1
金 属 鉱 業	240	58,085	4,711	53,374	8.1
石 炭 鉱 業	521	229,141	12,161	216,980	5.3
原油、天然ガス鉱業	33	5,017	257	4,760	5.1
非 金 属 鉱 業	239	16,651	1,655	14,996	9.9
建 設 業	2,629	512,055	133,803	378,252	26.1
製 造 業	13,547	2,892,443	889,980	2,002,463	30.8
食料品製造業	1,120	120,875	41,866	79,009	34.6
たばこ製造業	97	23,835	12,769	11,066	53.5
織 維 工 業	1,898	487,194	351,107	136,087	72.1
衣服、その他の繊維 製品製造業	191	27,852	21,125	6,727	75.8
木材、木製品製造業	904	44,972	10,023	34,949	22.3
家具、設備品製造業	191	14,629	3,625	11,004	24.8
パルプ、紙、紙加工 品製造業	481	92,418	19,982	72,436	21.5
出版、印刷、同関連 産業	899	106,277	18,225	88,052	17.1

表3 産業別単位労働組合数および男女別組合員数 (2)
(1961年6月)

産 業 別	組合数	組 合 員 数			
		総 数	女	男	総数に 対する女子 の割合
化 学 工 業	1,163	312,216	68,282	243,934	21.9
石油製品、石炭製品 製造業	118	21,061	2,619	18,442	12.4
ゴム製品製造業	208	79,241	34,074	45,167	43.0
皮革同製品製造業	63	7,726	1,880	5,846	24.3
窯業土石製品製造業	868	136,656	35,201	101,455	25.6
鉄 鋼 業	585	248,945	17,665	231,280	7.1
非鉄金属製造業	264	85,582	12,467	73,115	14.6
金属製品製造業	777	82,370	15,998	66,372	19.4
機械製造業 (電気機械器具を除く)	1,591	253,179	34,050	219,129	13.4
電気機械器具製造業	797	319,872	115,236	204,636	36.0
輸送用機械器具製造 業	755	313,763	30,536	283,227	9.7
計量器、測定器、測 量機械、区画機械 製造業	292	74,488	26,494	47,994	35.6
時計製造業	2	627	274	353	43.7
その他の製造業	283	38,665	16,462	22,183	42.6
卸 売 業・小 売 業	1,975	231,162	101,743	129,439	44.0
金 融・保 険 業	2,686	431,280	182,130	249,150	42.2
不 動 産 業	46	6,582	1,906	4,677	28.9
運 輸 通 信 業	8,702	1,651,853	220,783	1,331,070	13.3
国 有 鉄 道 業	2,267	374,155	7,873	366,282	2.1

表3 産業別単位労働組合数および男女別組合員数 (3)
(1961年6月)

産 業	組合数	組 合 員 数			
		総 数	女	男	総数に対する女子の割合 %
民. 公 営 鉄 道 業	291	185,501	27,869	157,632	15.0
道路旅客運送業	1,570	194,922	44,267	150,655	22.7
道路貨物運送業, 運輸に付随するサービス業	1,885	242,303	18,240	224,063	7.5
水 運 業	136	127,271	2,863	124,408	2.2
通 信 業	2,425	415,282	117,020	298,262	28.2
上記以外の運輸通信業	128	12,419	2,651	9,768	21.3
電気, ガス, 水道業	1,059	190,135	13,822	176,313	7.3
電 気 業	701	135,848	9,067	126,781	6.7
ガス業, 水道業	358	54,287	4,755	49,532	8.8
サ ー ビ ス 業	7,512	1,068,103	401,137	666,966	37.8
自動車修理業, ガレージ業, その他の修理業	244	21,909	1,458	20,451	6.7
医 療 保 険 業	1,277	117,731	77,959	39,772	66.2
教 育	3,014	725,749	254,746	471,003	35.1
在日外国公務	41	28,290	2,384	25,906	8.4
上記以外のサービス業	2,936	174,424	64,590	109,834	37.0
公 務	4,974	799,107	188,794	610,313	23.6
国 家 事 務	2,222	156,062	22,237	133,825	14.2
地 方 事 務	2,752	643,045	166,557	476,488	25.9
分類不能の産業	131	24,833	8,156	16,677	32.8

労働省, 労働組合基本調査

表4 製造業における女子組合員数の対前年増減状況

産 業 別 中 分 類	1961年	1960年	対 前 年 増 減
製 造 業	889,980	777,611	112,369
食 料 品 製 造 業	41,866	34,135	7,731
たばこ製造業	12,769	14,235	△ 1,466
繊維工業業	351,107	327,445	23,662
衣服その他の繊維製品製造業	21,125	16,053	5,072
木材, 木製品製造業	10,023	9,193	830
家具装飾品製造業	3,625	2,328	1,297
パルプ, 紙, 紙加工品製造業	19,982	16,644	3,338
出版, 印刷, 同関連産業	18,225	17,428	797
化 学 工 業	68,282	63,307	4,975
石油製品, 石炭製品製造業	2,619	2,272	347
ゴム, 同牛品製造業	34,074	29,087	4,987
皮革同製品製造業	1,880	1,679	201
窯業土石製品製造業	35,201	30,844	4,357
鉄 鋼 業	17,665	14,666	2,999
非鉄金属製造業	12,467	10,233	2,234
金属製品製造業	15,998	12,880	3,118
機 械 製 造 業	34,050	26,290	7,760
電気機械器具製造業	115,236	87,467	27,769
輸送用機械器具製造業	30,536	25,190	5,346
計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業	26,494	21,766	4,728
武 器 製 造 業	274	357	△ 83
そ の 他 の 製 造 業	16,482	14,112	2,370

注 △印は減少を示す

労働省, 労働組合基本調査

表5 産業および組合員数規模別

産 業 別	合 計		5,000人以上		1,000~4,999人		500~
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数
全 産 業	24,237	8,359,876	206	3,602,421	946	1,912,362	1,085
農 業	44	2,823	—	—	1	—	—
林業・狩猟業	83	83,846	2	74,211	1	1,998	3
漁業・水産養殖業	119	49,247	2	10,200	12	21,319	7
鉱 業	950	307,039	6	39,192	62	123,556	72
建設業	1,100	498,631	5	260,806	47	97,174	54
製造業	10,224	2,938,081	71	927,934	380	774,092	458
卸売業・小売業	1,139	210,753	13	27,064	39	71,956	30
金融・保険業	665	463,933	20	210,474	78	160,873	54
不動産業	39	6,439	—	—	2	3,677	—
運輸通信業	2,519	1,620,749	26	1,145,062	95	185,903	115
電気ガス水道業	245	169,987	10	128,432	10	19,765	5
サービス業	4,800	1,030,065	29	362,344	118	211,859	150
公 務	2,156	892,479	28	378,677	93	222,226	94
分類不能の産業	154	85,784	4	48,025	9	17,984	9

単一労働組合数および組合員数

(1961年6月)

999人 組合員数	200~499人		100~199人		30 ~ 99人		29人以下	
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
727,126	3,063	949,007	3,809	639,677	9,025	520,294	6,137	103,969
—	3	1,045	4	606	12	860	20	312
1,791	8	2,099	11	1,424	35	1,890	23	433
5,181	22	6,687	23	3,286	41	2,359	12	215
46,705	152	52,554	143	20,222	334	19,507	181	3,303
37,150	171	52,480	173	23,761	394	22,873	256	4,387
317,325	1,346	414,530	1,754	245,885	3,760	216,843	2,455	41,472
20,103	138	42,306	164	23,350	359	19,860	406	6,114
40,893	73	24,862	83	12,401	212	12,020	145	2,410
—	2	874	6	821	14	829	15	238
84,491	253	78,538	405	61,608	951	53,682	674	11,465
3,570	36	10,866	40	5,635	795	5,759	49	960
100,814	459	145,161	594	82,930	1,743	98,210	1,707	28,767
61,352	379	110,567	381	53,879	1,013	62,313	168	3,465
5,751	21	6,438	28	3,869	57	3,289	26	428

表6 都道府県別単位労働組合数および男女別組合員数
(1961年6月)

都道府県名	組 合 数	組 合 員 数		
		総 数	女	男
全 国	45,096	8,154,176	2,174,969	5,979,207
北海道	3,800	443,769	78,511	365,258
青森県	621	73,290	14,830	58,460
岩手県	628	91,012	19,954	71,058
秋田県	844	100,600	25,411	75,189
山形県	766	90,784	18,679	72,055
福島県	691	81,336	21,929	59,407
茨城県	813	125,977	31,858	94,119
栃木県	561	105,267	21,886	83,381
群馬県	707	86,508	23,392	63,216
埼玉県	935	103,610	29,892	73,718
千葉県	1,009	152,967	47,938	105,029
東京都	747	124,293	35,658	88,640
神奈川県	5,158	1,174,678	314,429	860,249
新潟県	1,639	446,405	100,793	345,613
富山県	1,000	172,417	47,271	125,146
石川県	509	99,200	31,720	67,480
福井県	617	85,699	28,645	57,054
山梨県	504	63,319	23,861	39,458
長野県	378	39,700	12,334	27,366
岐阜県	1,711	170,140	48,750	121,390
静岡県	572	126,289	45,381	80,908
愛知県	1,113	211,370	60,385	150,985
三重県	1,680	459,633	150,843	308,790
滋賀県	616	129,457	46,057	83,400
京都府	366	72,282	28,045	44,237
大阪府	1,009	185,070	67,434	117,636
兵庫県	3,228	715,828	210,084	505,744
奈良県	1,770	546,865	111,878	434,987
和歌山県	301	44,454	14,204	30,250
鳥取県	409	70,798	20,298	50,500
島根県	406	37,273	9,509	27,764
岡山県	633	52,950	14,723	38,227
広島県	670	130,972	40,244	90,728
山口県	1,033	202,357	52,457	149,900
徳島県	697	144,469	29,664	114,805
香川県	486	51,870	15,986	35,884
愛媛県	452	86,620	16,341	40,279
高知県	576	93,453	24,374	69,079
福岡県	545	54,347	18,683	35,664
佐賀県	1,596	442,267	98,124	344,143
熊本県	393	62,279	15,073	47,206
大分県	540	122,042	23,382	98,660
宮崎県	692	94,618	25,194	69,424
鹿児島県	561	72,964	19,994	52,970
沖縄県	439	67,532	17,592	49,940
	858	90,268	24,531	65,737

注 各産業の組合数および組合員数の都道府県別合計は全国計と一致しない。これは下部組合が他府県にあるその組合の上部組合と重複している場合があるためである。この表は都道府県別にそれらの重複数を含め、全国計では除いて集計したためである。

表7 都道府県別女子組合員の対前年比較

都道府県別	1961年	1960年	対 前 年 増
全 国	2,174,969	1,944,602	230,367
北海道	78,511	71,966	6,545
青森県	14,830	12,860	1,970
岩手県	19,954	18,374	1,580
秋田県	25,411	22,774	2,637
山形県	18,679	17,824	855
福島県	21,929	19,913	2,016
茨城県	31,858	29,352	2,506
栃木県	21,886	20,747	1,139
群馬県	23,292	20,096	2,655
埼玉県	29,892	27,096	2,796
千葉県	47,938	40,111	7,827
東京都	35,658	24,328	11,325
神奈川県	314,429	277,065	37,364
新潟県	100,793	85,832	14,961
富山県	47,271	43,120	4,151
石川県	31,720	29,585	2,135
福井県	28,645	24,894	3,751
山梨県	23,861	22,659	1,202
長野県	12,334	11,479	855
岐阜県	48,750	44,566	4,184
静岡県	45,381	44,570	811
愛知県	60,385	51,082	9,303
三重県	150,843	137,730	13,113
滋賀県	46,057	41,871	4,186
京都府	28,045	25,537	2,508
大阪府	67,434	53,198	14,236
兵庫県	210,084	193,893	16,191
奈良県	111,878	100,862	11,016
和歌山県	14,204	12,932	1,272
鳥取県	20,298	19,092	1,206
島根県	9,509	8,661	848
岡山県	14,723	12,453	2,270
広島県	40,244	31,836	8,388
山口県	52,457	47,547	4,910
徳島県	29,664	28,273	1,391
香川県	15,986	15,030	956
愛媛県	16,341	15,223	1,118
高知県	24,374	23,277	1,097
福岡県	18,683	16,424	2,259
佐賀県	98,124	87,348	10,776
熊本県	15,073	14,320	753
大分県	23,382	22,427	955
宮崎県	25,194	23,314	1,880
鹿児島県	19,994	17,993	2,001
沖縄県	17,592	16,588	1,004
	24,531	23,112	1,419

労働省、労働組合基本調査

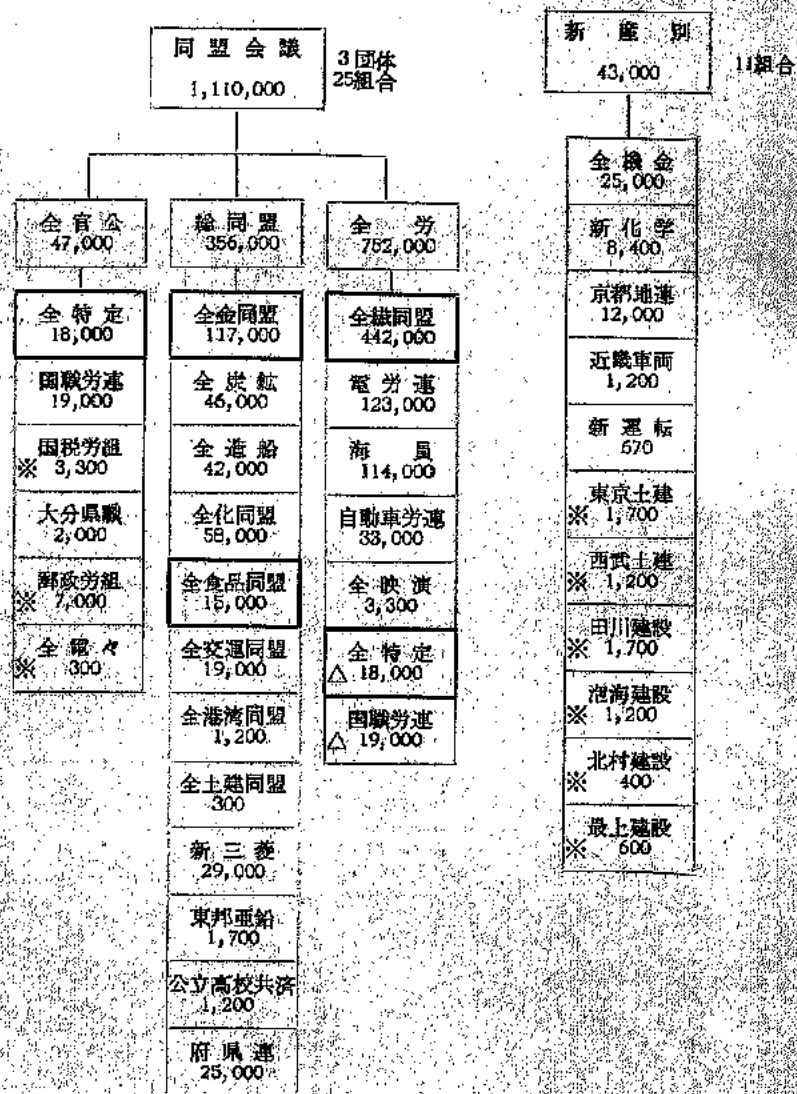
付 録

全國主要勞働組合組織表 (I)

37年7月現在 (但し組合員数は36年6月末現在)

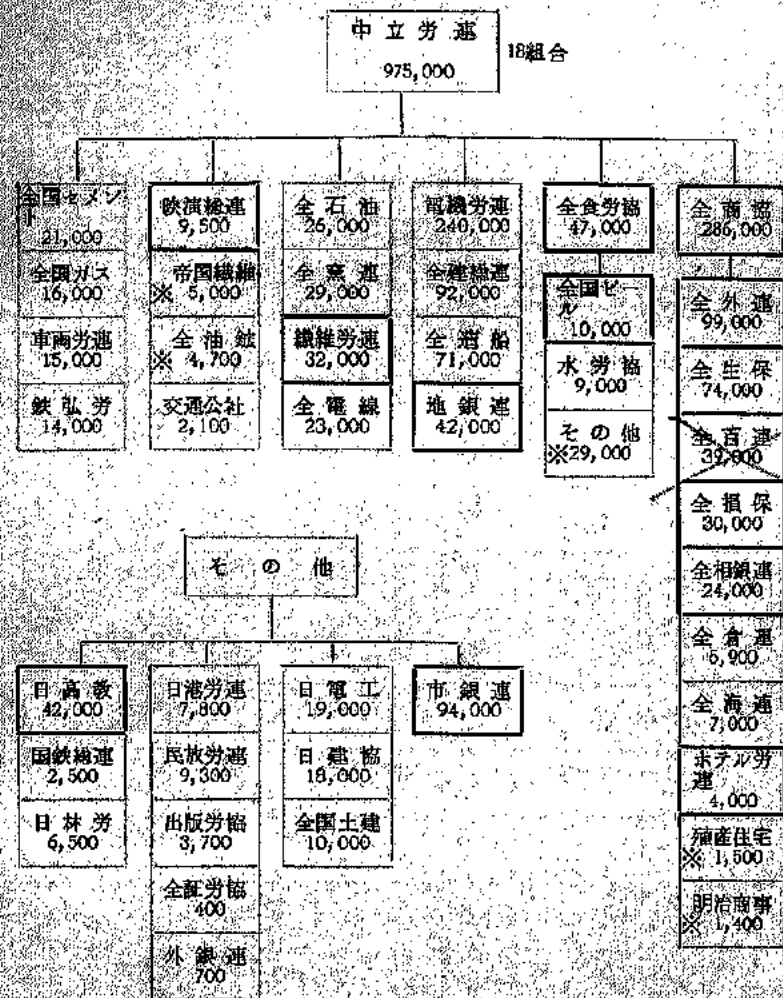
總 評				
4,005,000				
60組合				
全厚生 4,000	全建勞 25,000	日教組 600,000	全自選 34,000	私鉄協連 191,000
全電波 2,800	全司法 17,000	自治勞 610,000	日放勞 11,000	炭 勞 137,000
全調連 2,200	全労働 16,000	国 勞 315,000	全海連 7,000	鉄鋼勞連 162,000
全海軍 2,500	全水道 23,000	全 通 221,000	国際電電 3,000	合化勞連 122,000
大蔵職組 1,900	全商工 10,000	全電通 180,000	電 産 1,500	全鋼金屈 180,000
全造幣 1,500	全關税 10,000	全林野 69,000	全日自選 215,000	全日通 70,000
全文部 1,900	全印刷 7,800	都市交通 62,000	全国一般 85,000	全 鋁 58,000
全専売 1,100	全税関 6,200	全農林 60,000	全自交 39,000	化学同盟 54,000
全検勞 1,200	全財務 5,900	動力車 53,000	全印總連 23,000	紙工勞連 59,000
風給局 400	全法務 5,000	全専売 39,600	電 済 勞 5,800	全駐勞 35,000
経企勞 290	全港建 5,000	全国税 20,000	日住勞 2,500	新聞勞連 37,000
人事院 200			医 勞 協 62,000	全港構 18,000
			全礦勞 ※ 6,500	全九電 ※ 3,000

全国主要労働組織表 (2)



注 △は重複加盟

全国主要労働組合組織表 (3)



注 (1) 数字は労働組合基本調査による組合員数。概数を記入した。
但し※印は呼称勢力。

(2) []は比較的女子組合員数の多いもの。

全国主要労働組合婦人部、青年婦人対策部名簿一覧

1962年7月30日現在

組 合 名	略 称	所 在 地	電 話	婦人対策機関名 部長又は代表者
日本労働組合総評議会	総 評	港区芝公園8号地2	(431) 8115 〜9	婦人対策部 山本 まさ子
日本炭鉱労働組合	炭 労	新宿区市ヶ谷河田 町9	(341) 9171	組織対策部 荒 定 夫
日本私鉄労働組合連合会	私 鉄 連 合	港区芝高輪南町30	(473) 166 〜9	青婦対策部 前 原 千穂
全日通労働組合	全日通	千代田区三年町1	(581) 2261 〜4	婦人部 大 野 はる
合成化学産業労働組合連	合 化 連 合	港区本芝3の20	(451) 5700 5730	組織部婦人担当 内藤 喜代恵 岡 本 市子
全国金属労働組合	全 金 国 属	渋谷区桜ヶ丘14	(461) 4800 2343	青婦対策部 川 又 博
化学産業労働組合同盟	化 学 同 盟	豊島区高田本町 2 の25	(971) 3619	青年婦人部 角 谷 博
日本教職員組合	日教組	千代田区神田一ツ 橋教育会館内	(267) 4571	婦人部 奥山 みえ子
国鉄労働組合	国 労	千代田区丸の内2 の1 国鉄労働会館 内	(281) 0029	婦人部 野 口 敬子
全日本自治団体労働組合	自治労	千代田区六番町1 自治労会館	(331) 8248	婦人部 照 沼 文子
全通信従業員組合	全 通	新宿区信濃町31四 谷郵便局内	(812) 4261	婦人部 秋 山 咲子
全国電気通信労働組合	全電通	千代田区神田駿河 台3の6全電通会館	(291) 2941 〜5	組織部婦 (人対策) 北 見 泰恵
全専売労働組合	全専売	品川区大井立会町 563	(491) 6610 7921	婦人部 渡辺 ユキ子
日本都市交通労働組合連 合 会	都 市 交 通	港区麻布一本松町 7	(451) 5453	青年婦人協議会 榎 田 清七 木 野 里枝
全日本海運労働組合連 合 会	全海運	中央区日本橋箱崎 町2の5の3	(671) 7431 7496	婦人対策部 川久保美知子

全日本赤十字労働組合 連 合 会	全日赤	目黒区下目黒 3の 538	(713) 8613	婦人部 風 晴 信
全日本国立医療労働組 合 会	全医療	新宿区四ツ谷 4丁 目10	(341) 3762 3953	中執委 永井 清利子
全日本自由労働組合	全 日 自 由	新宿区下落合 4の 5160	(951) 7336	婦人部 大 道 俊
全国出版産業労働組合 連 合 会	全 出 版 産 業	文京区久堅野町10 8 共同印刷内	(812) 4007	青婦対策部 比留間 長一
全日本労働総同盟組合 連 合 会	同 盟 合 連	港区芝三田四国町 2の6	(451) 0770	事務局 坂 湯 男
全日本労働組合会連 合 会	全 会 連 合	港区麻布市兵衛町 2の4海員組合内	(481) 4161 〜3	青婦対策委員会 志 村 文昭 船 山 登美
全国繊維産業労働組合 同 盟	全 同 盟	千代田区九段 4の 15	(307) 2201 〜7	寄附部 船 山 登美
全国電力労働組合連合 会	電 力 連 合	港区芝三田4の7	(451) 8671	組織部 西 原 成生
全日本労働組合総同盟	総同盟	港区芝三田四国町 2の7	(451) 8585	青年婦人対策部 佐 藤 伝
全国石炭鉱業労働組合	全炭鉱	"	(451) 0405	青婦対策部 森 誠
全国造船労働組合連合 会	造 船 連 合	"	(451) 8585	青婦対策部 高 野 健一
全国化学労働組合同盟	全 同 盟	"	(451) 5759 5796	青婦対策部 池田 志津雄
中立労働組合連絡会連 合 会	中 立 連 合	渋谷区原宿3の298	(401) 3264	青年婦人協議会 牧 鉄 夫
全日本電機器労働組合 連 合 会	電 機 器 連 合	品川区大井鈴ヶ森 2257	(761) 4884	青婦対策部 小久保 晴弘
全日本造船労働組合	全造船	渋谷区原宿2の298	(401) 3264 4677	青年婦人協議会 牧 鉄 夫
日本繊維産業労働組合 連 合 会	繊 維 産 業 連 合	中央区京橋3の2片 倉ビル内	(281) 4805	婦人対策部 吉 田 止久子
全日本百貨店労働組合 連 合 会	全百貨	台東区下平坂町9	(841) 1078	婦人部 三 重 野 正明
全国地方銀行従業員組 合 連 合 会	地 銀 連 合	港区赤坂青山南町 6の120	(401) 0902 〜3	青婦対策部 山 崎 隆夫

全日本損害保険労働組合	全損保	中央区京橋2の3	(561) 4225	青婦対策部 赤石 剛
全国生命保険労働組合連合会	全生保	中央区日本橋兜町3の6	(571) 5551	婦人部 益田 高子
全日本ホテル労働組合連合会	ホテル 労連	中央区新川1-5 新川会館	(551) 3953	青婦対策部 清水 勇一
その他				
市中銀行従業員組合連合会	市銀連	中央区日本橋3の6	(271) 6931 〜2	青婦対策部 和氣 秀夫

1962年8月30日 印刷・発行

労働組合のなかの婦人

— 1961年 —

婦人労働資料 第92号

編集者 労働省婦人少年局

印刷所 信陽堂印刷株式会社